

地域住民の生活に身近な事業の  
存続・承継等に関する実態調査

結 果 報 告 書

令和3年3月

総務省行政評価局



## はじめに

今、「地域で唯一の飲食料品店が閉店してしまい、日常生活に困っている。」という話がよく聞かれます。過疎地域に限ったことではなく、都市近郊の団地やニュータウンでも同様です。中小企業や小規模事業者を中心に、経営者の後継者不足に加え、地域の高齢化と人口減少という時代の変化に直面して、事業から撤退する事態が相次いでいると言われていています。行政もこの事態に一層の関心を持つべきではないかと考えられます。

地域で唯一の飲食料品店は、事業者にとっては経営資源ですが、地域住民にとっては、食料品や日用品を調達する、日々の暮らしに欠かせない存在です。住民同士の交流の場となっている場合もあるでしょう。このように、私的財産でありながら地域にとって大切な役割も果たす店舗の承継は、地域社会全体の課題となっており、各地で多様な取組が展開されています。

本調査は、このような各地の取組の実情を明らかにし、国や自治体がこの課題にどう関わるべきかを考えるきっかけとなることを期待して、実施しました。調査では、現場における苦心や工夫などを直に伺った結果、論点をまとめるとともに、それぞれの取組を事例集として整理しました。ここには、地域住民が出資して自治会が店舗を引き継いだ例、店舗から移動販売に形を変えて機能を存続させた例、老朽化した店舗の建て替えをコミュニティスペースの整備と一体化することで国の補助金を活用した例など、様々な主体が苦心を重ね、課題を克服しようと取り組んでいる姿がみられます。

この報告書が、関係行政機関において活用されるとともに、日々の暮らしに欠かせない飲食料品小売業の存続に現に取り組んでいる、又は取り組もうとしている地域の皆さんのお役に立てれば幸いです。



# 目 次

第1 調査の目的等	1
第2 調査の背景、視点等	2
1 中小企業・小規模事業者をめぐる背景事情	2
(1) 中小企業・小規模事業者数の減少と経営者の高齢化・後継者不足	2
(2) 地域における飲食料点小売業の状況等	3
2 中小企業政策としての事業承継支援施策	3
3 本調査の視点等	3
第3 調査結果	4
1 把握した122事例の概況	4
2 地域で唯一の飲食料品店が撤退した理由	6
3 地域で唯一の飲食料品店が撤退した後の空白期間等	9
(1) 空白期間の発生状況	9
(2) 地域で唯一の飲食料品店の事業承継における地域住民や市町村等の取組例	13
4 事業承継後の収支状況等	14
(1) 収支状況が「赤字」となっている理由	16
(2) 収支改善・黒字化に向けた取組等	18
5 公的支援施策の活用状況等	20
(1) 公的支援施策の活用状況	20
(2) 国による支援施策	23
(3) 公的支援施策を活用していない理由等	26
○ 「地域住民に身近な事業の存続・承継等事例集」について	28
資料編	29